

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢を振り返りますと、欧州債務問題の影響を受けユーロ圏経済がマイナス成長になり、さらに世界経済の成長を牽引してきた新興国の経済が伸び悩みました。米国経済は、雇用環境の改善や資産価格の上昇が消費を押し上げ、回復の傾向が見られます。一方、我が国の経済は、上半期は震災需要の一巡、円高の進行など景気の下押し要因が重なり、製造業にとって厳しい状況が続きましたが、昨年末以降は政権交代とともに、円高修正が急速に進み、景気の先行きに期待感が高まりつつあります。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用A3カラー複合機(MFP)「bizhub(bizhub)」の新シリーズの販売が好調に推移し、当連結会計年度のカラー複合機の販売台数は日米欧他のすべての地域で前連結会計年度を上回りました。またプロダクションプリント分野では、カラー機において日米欧の主要地域での販売増が寄与し、モノクロ機では新製品効果があり、販売台数は前連結会計年度を上回りました。産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズは市況の悪化や在庫調整の影響等により販売は振わなかつたものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)や視野角拡大用VA-TACフィルム(以下「VA-TAC」)の販売は好調に推移し、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズや光源色計測機器の販売数量も前連結会計年度を上回りました。ヘルスケア事業では、「AeroDR(エアロディーアール)」などデジタルX線撮影装置の販売が好調に推移しました。

また、当連結会計年度では「Growth(成長)」をキーワードに一昨年からスタートした中期経営計画『Gプラン2013』の成長戦略に沿って、情報機器事業ではプロダクションプリント分野において積極的なM&Aを進めました。オフィス分野では、ITを活用してお客様の業務プロセスの改善などの付加価値サービスを提供するビジネスモデルへの変革を目指してIT企業の買収を欧米各国で推進しました。産業用材料・機器事業では、デジタル家電などに偏った製品領域への部品供給ビジネスから脱し、今後成長が期待できる領域で安定的に高い収益性を維持する事業体へのシフトを狙いとして、計測機器分野でもM&Aを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、8,130億円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。昨年末以降の円高修正の動きに加え、各事業における主力製品の販売強化とM&Aの推進が奏功し、前連結会計年度比で増収となりました。

営業利益は406億円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。情報機器事業では、一部新製品に係るコストダウン計画遅れや欧州での市況悪化の影響を受け減益となりましたが、産業用材料・機器事業及びヘルスケア事業での販売増や収益改善の取組みが寄与し、前連結会計年度比で増益を確保しました。

経常利益は、円高修正に伴う為替差益の発生等により389億円(前連結会計年度比11.9%増)となり、また税金等調整前当期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失47億円などを織り込み338億円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。当期純利益は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ増加したため、151億円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

[SRI評価会社RobecoSAM社のCSR格付における「ゴールドクラス」選定について]

当社は、世界の代表的な社会的責任投資(SRI)分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から、「ゴールドクラス」に初めて選定されました。

同社は、世界の大企業3,000社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から、企業の持続可能性についての評価を行い、特に優秀な企業を「ゴールドクラス」に選定しています。2013年の格付では世界で67社が選定され、日本企業としては当社を含めた3社が選定されました。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の取組みを経営の根幹として位置付け、グローバルに成長を実現すると同時に、事業に密着したCSR活動を推進し、社会から求められる新しい「価値」の追求、実現を目指しています。

今回の「ゴールドクラス」選定では、グループワイドでの中長期的な環境負荷低減への取組みに加え、事業活動全体で高いコンプライアンスを実現し、優れた技術力をもとに社会的な課題解決を目指す企業姿勢が評価されました。

当社はこのほか、米国のダウ・ジョーンズ社とRobecoSAM社が提示するSRI株式指標である「Dow Jones Sustainability World Index」にも採用されています。さらに、英国のFTSEインターナショナル社の「FTSE 4 Good Global(フィツツィーフォーグッド・グローバル)インデックス」や日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄にも組み込まれています。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〈 情報機器事業 (事業担当:コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社) 〉

オフィス分野では、A3カラー複合機は新製品効果が寄与し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。A3モノクロ複合機は市場の成熟化が進み、欧州など主要市場で販売台数が減少しましたが、A3複合機全体の販売台数は前連結会計年度を上回りました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は厳しい市場環境の中で米国及び日本での販売を伸ばし、モノクロ機は上半期から販売を開始した「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1052」の新製品効果も奏功し、販売台数はカラー機、モノクロ機とも前連結会計年度を上回りました。

当事業では、複合機をはじめとする出力機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。

オフィス分野ではOPS (Optimized Print Services)とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S. (本社:フランス)を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH (本社:ドイツ)を同12月に買収し、中堅中小企業のお客様の業務プロセス改善に対する提案力を高めました。米国においても同様のM&Aを5件 (当連結会計年度中に効力発生) 実施しました。グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手エネルギー会社とグローバル契約を締結するなど、前連結会計年度から顧客数を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、サービス力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではオンデマンド出力サービスのリーディングカンパニーであるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社:東京)を昨年5月に、韓国でもFedEx Kinko's Korea Ltd.を本年1月に買収しました。欧州では、お客様の印刷物の制作に関わるマテリアルとコストの最適化やマーケティング企画を得意として欧州地域18ヶ国で事業展開の実績を有する大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited (本社:イギリス)を昨年12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,816億円 (前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は316億円 (前連結会計年度比19.8%減)となりました。売上高は、カラー複合機の新製品及びプロダクションプリント機の販売数量の拡大やM&A効果等が寄与し、前連結会計年度比で増収となりました。営業利益は、新製品でのコストダウン計画の遅れや欧州での市況悪化の影響を受けて減益となりました。

〈 産業用材料・機器事業

(事業担当:コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社) 〉

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである40 μ m厚のTACフィルム、大型テレビ向けVA-TAC及び60 μ m厚TACフィルム等薄膜製品が好調に推移し、これら製品の販売数量は前連結会計年度を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25 μ m厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始し、薄膜製品における競争力を一層高めました。

光学分野ではHDD用ガラス基板及び光ディスク用ピックアップレンズは市況悪化の影響が大きく、販売が振わなかったものの、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズユニットにおいて、当社製品の採用が広がりました。また、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まり、いずれの製品も販売数量は前連結会計年度を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、販売数量は前連結会計年度を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つInstrument Systems GmbH (本社:ドイツ)を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,467億円、営業利益は236億円となりました。光学分野など一部製品を除いて、当事業の主要な製品全般の販売数量が増加したことにより、前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

〈 ヘルスケア事業 (事業担当:コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

当事業では国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ (蛍光体)を搭載し、小型かつ世界最軽量ながら低被曝、高画質を実現したカセッテ型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」は一般撮影用装置向けや回診車向けなどの販売がさらなる拡大傾向にあり、先進国を中心としたフィルム製品の売上減の影響を補いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は727億円 (前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は、デジタルX線撮影装置の販売増に伴う粗利増と収益性改善の取組みの効果で前期の9千円から33億円への大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー664億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー634億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額35億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比180億円減少の2,139億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益338億円、減価償却費459億円、のれん償却額98億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少111億円、法人税等の支払い135億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは664億円のプラス（前連結会計年度は723億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における新規事業や生産効率増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出310億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国、アジアにおける買収を進めたこと等による子会社株式の取得や事業譲受及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合せた支出231億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは634億円のマイナス（前年同期は427億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラス（前連結会計年度は296億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出400億円、配当金の支払額79億円、短期及び長期借入金の純増加額250億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナス（前年同期は263億円のプラス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
情報機器事業	百万円 271,426	% 100.1
産業用材料・機器事業	147,287	—
ヘルスケア事業	25,591	84.8
報告セグメント計	444,305	—
その他	4,259	—
合計	448,565	102.3

(注) 1 金額は、売価換算値で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。また、必要な情報を遡つて入手することは困難であるため「産業用材料・機器事業」、「報告セグメント計」、「その他」の前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの区分方法の変更の詳細は、「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」「1. 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「1 業績等の概要」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念「新しい価値の創造」の下、日々の企業活動を通じてお客様や社会にとって価値のある、当社ならではの「新しい価値」を創造し、提供することによって、より良い社会の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。当該計画においては、当社グループの事業活動の成果を示す目標とする経営指標として、「売上高」「営業利益率」「ROE」を重視しております。

当該計画の最重要課題である「成長の実現・規模の拡大」の達成に向けて、平成24年3月期及び同25年3月期の2年間、既存領域での事業拡大に加え、成長領域への投資並びにM&Aを積極的に推進してまいりました。しかしながら、欧州債務問題に伴う欧州経済の低迷や新興国経済の減速による需要減退、為替の大幅な変動など諸々の経営環境の変化により、当初目標としていた最終年度の主要指標と、今般公表しました平成26年3月期業績予想の経営数値とのギャップを認識しております。このギャップの極小化を図るべく、以下諸施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

<当社グループ経営体制の再編>

デジタルネットワークの急拡大に伴う経済活動や企業活動の変化、情報伝達のボーダーレス化、資源・エネルギー問題の深刻化など、経営環境は急変しています。このような状況下にあって、企業は従前以上にスピード感を持った経営を行うことが求められています。

当社グループは、このような環境変化に機敏に対応し、グローバル競争に打ち勝つ力強い成長を持続していくため、その経営体制を根幹から再編しました。純粹持株会社であった当社（旧コニカミノルタホールディングス株式会社）が、傘下に持つグループ会社7社を吸収合併し、グループ経営とともに、直接事業を運営する事業会社に移行しました。これに伴い、商号を「コニカミノルタ株式会社」に改め、平成25年4月に新たなスタートを切りました。本再編の目的は以下の3点であります。

①情報機器事業の経営力強化

当社グループ売上高の約7割を占める情報機器事業において、その業容を転換しつつ成長と高収益化を実現するため、当社と当該事業会社が一体となることで、業務革新力及び経営管理力を強化しました。

②戦略的・機動的な経営資源の活用

有機EL照明をはじめとする機能性フィルムや産業用インクジェットなど将来有望な事業分野での成長を加速とともに、高収益化が必要な事業分野における経営変革を促進するために、戦略的・機動的な組織変更や人材配置ができる体制に再編しました。

③効率的な事業支援体制の構築

社内カンパニー制を採用することにより分社体制の利点は残しつつ、コーポレート機能を集約し、効率的に事業支援を行うことができる体制に再編しました。

<中期経営計画>

平成26年3月期は、中期経営計画『Gプラン2013』の最終年度にあたります。この新しい経営体制の下、当該計画で掲げた以下の3つの基本方針を着実に推進し、増収増益を確実に達成することを目指してまいります。

①成長の実現・規模の拡大

強い成長を実現できる収益構造を各事業分野で早期に構築するとともに、これまで行ってきたM&Aの成果を増収増益に寄与させ、さらには、再編により強化されたコーポレート部門が主導して成長分野への経営資源の投入を推進していきます。

②「真のグローバル企業」への進化

グローバル全体最適の視点で、グループ各社の個社最適の考え方を排除し、グループ全体で最良の成果が出るよう最適化を追求します。そのために、グローバル人事施策を引き続き推進していきます。

③コニカミノルタブランドの認知度向上

今回のグループ再編を機に、当社の経営理念である「新しい価値の創造」の実現に向け、全社をあげて取り組みます。それによって、お客様にとって魅力ある商品・サービスを提供し、魅力あるコニカミノルタの実現に繋げます。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

<経済環境に関するリスク>

(1) 主要市場の経済動向について

当社グループは、複合機(MFP)やプロダクションプリント機、画像入出力コンポーネントやディスプレイ材料、ヘルスケア用機器製品及び関連サービス等を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向に大きく影響を受けます。

世界経済においては、財政問題を抱える欧州経済の不透明感の長期化、中国経済成長の陰り、主要国での金融政策の見直しなどが引き続きリスク要因として懸念されます。各国市場の景気後退は顧客の投資抑制や経費削減、消費低迷を引き起こし、結果として在庫増加や競争激化に伴う販売価格下落、販売数量の減少など当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート変動について

当連結会計年度の海外売上高比率（72.2%）が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しております、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、情報機器事業では中国で生産する複合機、プリンター及びプロダクションプリント機を米ドル建てで調達することによって米国等米ドル建ての販売地域での売上と仕入がかなりの部分で相殺され、それによって影響が軽減されております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動が直接損益に影響を与える状況となっております。米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることになります。

<業界及び事業活動に関するリスク>

(3) 技術革新における競争について

複合機やプリンター、プロダクションプリント機等情報機器の領域、液晶偏光板用TACフィルム等当社グループの主要事業分野、有機EL照明等今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争優位の源泉になっております。

当社グループは、革新的な技術の開発に常に挑戦し、そのための研究開発投資及び設備投資も積極的に行っておりますが、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。あるいは、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性もあります。お客様のニーズに応えるために革新的な技術の方向を的確に見極めることが重要となります。万が一、その開発ができない場合には当社グループは主要事業分野及び新たな事業分野での競争力を失うことになります。

(4) 機器・サービス事業における事業環境について

複合機やプリンター、プロダクションプリント機等の情報機器、ヘルスケア用機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化等に対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてソリューションやサービスへのニーズも高まっています。また、特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編及びIT企業との提携が進んでおります。このようなトレンドに対応したメーカー・流通を巻き込んだ業界内の競争は一段と激化することが予想されます。

当社グループの最大事業としてグループ成長を牽引する情報機器事業では、「ジャンルトップ」の方針を掲げ、業界に先駆けてオフィス向けカラー複合機及びプロダクションプリント機の事業拡大に経営資源を集中し、欧米市場においてトップグループの地位を確立しました。しかしながら、この分野での技術革新のスピードは速く、かつソリューションやサービスの重要性が一層増していく中で、競争優位を継続できる保証はありません。同事業が持つ技術や販売チャネルが競争力を維持できず事業成長が減速した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、企業の投資抑制・経費削減の影響による複合機新規設置減少の動きは、将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業用材料・機器事業における事業環境について

産業用材料・機器事業が部材を提供する液晶テレビ・DVD・ハードディスク製品等のデジタル家電市場では、各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は当社を含む部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強く、市場競争の結果、生産調整に伴う急激な需給変化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの産業用材料・機器事業はデジタル家電メーカーを主要な顧客としており、急激な需要変動や価格下落が及ぼす影響に加え、デジタル家電業界のグローバルな再編や次世代商品等業界動向を捉えた当社グループの対応が不十分な場合、顧客を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題について

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があります。また、その欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらには、当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) グローバルな事業活動について

当社グループの事業活動のかなりの部分は、北米、欧州及びアジア諸国といった日本の国外で行われています。こうしたグローバルに企業活動を行う際には以下のようなリスクがあります。

- ・為替レートの変動
- ・政情不安や経済動向の不確実性
- ・予期できない法制、規制あるいは税制の変更
- ・優秀な社員の採用確保と雇用維持の難しさ
- ・産業インフラの脆弱性

当社グループは、海外市場での事業拡大を重要課題としておりますが、このようなグローバルな事業活動に特有のリスクに充分に対処できない場合、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。情報機器事業では、東莞、無錫の二ヶ所に生産拠点を設け、同事業が全世界で販売する複合機、プリンター及びプロダクションプリント機の殆どを生産出荷しております。また、産業用材料・機器事業では大連、上海に生産拠点を置き、画像入出力コンポーネント等の生産を行っております。

中国におきましては経済発展とともに法制面改革やインフラ整備等も進んでおりますが、法的な変化、労務政策の難しさ、人件費の上昇、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更等予測困難な事態が発生する可能性があります。とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの成長の源泉は、有能な人材によって支えられております。とりわけ、光学分野・材料分野・微細加工分野・画像分野等当社グループのコア技術の更なる進化を担う優秀な技術者や高度な熟練技能者の確保は、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上ではますます重要となっております。さらに、デジタル化やネットワーク化が進展する事業環境の中で当社グループが競争に勝ち残るには、ソフトウェア技術、制御技術等を含む情報通信技術分野の強化は急務であり、そのための優秀な技術者やシステムエンジニアの確保も重要になっております。

また、技術面のみならず、ソリューションやサービス事業等当社グループの新たな収益源を確保するためのマーケティングや営業・サービス等の人材確保が一層重要になってきます。

一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持ができない場合は、当社グループの成長戦略の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合弁等、他社との協業を進めております。

情報機器事業では、複合機をはじめとする出力機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。オフィス分野ではOPS (Optimized Print Services) とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、欧州で2件、米国で5件のM&Aを実施しました。プロダクションプリント分野では、企業内印刷分野でのさらなる競争力強化と商業印刷市場を含めたプロダクションプリント分野全体への業容拡大のため、国内、欧州、アジアで計3件のM&Aを実施しました。今後の成長戦略の選択肢として、引き続きこのような他社との提携、買収を進めていく考えです。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料価格、エネルギー価格の高騰について

当社グループの生産活動において使用する、銀、鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品、レアアース等の希少天然資源等の原材料価格、及びエネルギー価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような原材料価格の上昇分につきましてはコストダウンと製品価格への転嫁（値上げ）に努めておりますが、すべてをカバーできる保証はなく、また販売価格の値上げは販売数量の減少をまねく恐れもあります。

(11) 原材料、資源、エネルギーの調達について

当社グループは、特定の製品、部品や材料、及びエネルギーを外部のサプライヤーから調達しております。そのサプライヤーに不測の事態が生じた場合、当社グループの生産及び供給能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

＜法的規制・訴訟に関するリスク＞

(12) 知的財産権について

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めています。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として充分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

(13) 医療制度について

当社グループのヘルスケア事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や許認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境規制について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壤・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、社内体制の整備や従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

また、技術、契約、人事等に関する当社グループの機密情報が漏洩した場合も、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

<災害、その他のリスク>

(16) 災害等による影響

当社グループは研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザのような大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。また、電気・ガス・水道などライフラインの寸断または使用制限、サプライヤー被災による部品や原材料の供給不足、物流の停滞、及び市場の混乱が発生する可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん等長期性資産の減損に係る会計基準を平成18年3月期より適用しております。

長期性資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによる残存価額の回収可能性を定期的に評価しておりますが、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が充分なキャッシュ・フローを創出できない場合は、新たな減損の認識が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」及び「Giving Shape to Ideas」というコミュニケーションメッセージを掲げ、材料・光学・微細加工・画像の4分野のコア技術に関わる研究開発はもとより、コア技術を高度化し更に複合化・融合化することによる新製品・新技術の開発を進めております。また、持続可能な地球・社会の実現をめざし「環境」をメインテーマとして、省エネルギー、リサイクル可能な環境配慮型製品の開発も進めております。

その一つとして2014年に東京サイト八王子に研究開発新棟を建設し、グループ内の共創エリアを設け、組織を越えたコラボレーションを促進すると同時に、大学・研究機関・各企業との「オープンイノベーション」の環境を整備し、「新しい価値の創造」に向かって邁進してまいります。

当社全体の研究活動は、「強い成長を推し進めるコア技術・基盤技術の融合化・複合化」、「中期環境計画2015を実現する環境配慮型技術開発の推進」、「グループ基盤技術強化の推進」、「技術価値の追求」、「技術人材力の強化」の5つの技術戦略の基本方針に基づき推進しております。

既存事業領域では、4年に一度開催される世界最大の印刷産業展示会である「drupa2012」にbizhub PRESSシリーズの製品展示や印刷のワークフローとソリューションを出展しました。また、(株)小森コーポレーションと共同で開発したB2枚葉インクジェット印刷機も技術展示しております。

新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、早期のリウマチ診断が期待できる「高アスペクト比X線格子を用いた位相型高感度X線医用診断機器の開発」が挙げられます。このテーマは、科学技術振興機構（JST）の研究開発事業「先端計測分析技術・機器開発プログラム」機器開発タイプの採択テーマとして埼玉医科大学及び東北大との共同開発で進めてまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比9億円(1.4%)減少の715億円となりました。また、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用146億円（前連結会計年度比11.4%増加）が含まれております。

(1) 情報機器事業

情報機器事業部においては、主に複合機(MFP)やレーザープリンターの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。特にプロダクションプリントとソリューションに關しましては、重点領域と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果として、プロダクションプリント分野では、商業印刷業はもとより、製品マニュアルや開発資料などの出力ニーズのある企業内印刷等に向けた「bizhub PRESS」シリーズのモノクロ新製品として、デジタル印刷システム「bizhub PRESS 1250」シリーズ（3機種）を開発・商品化いたしました。出力解像度1200dpiでの高画質と独自技術による高い画像安定性を実現し、用紙対応力の向上に加え、多彩なインライン後処理オプションのラインナップを強化すると同時に高い生産性を実現しております。本体やオプションには、「誰もが心地よく使える」をコンセプトとしたユニバーサルデザインを採用し、用紙補給やトナー交換といった出力以外の付帯作業の負荷低減を図っております。環境関連では、新開発の再生PC/PETやバイオプラスチックなどの環境対応樹脂の本体部材への使用など、消費電力の低減を含め高い環境親和性を実現しております。

また、「bizhub PRO 950」の後継機として、企業内印刷部門などの集中印刷部門をターゲットとした高速モノクロ複合機(MFP)「bizhub PRO 951」を開発・商品化しております。この複合機(MFP)は、出力解像度1200dpiのLEDプリントヘッド搭載による高画質と本体機構全体での省電力化により従来機比約20%の消費出力削減を達成しております。また、操作パネルには大画面のタッチパネルを採用し、直感的な優れた操作性を実現しております。

オフィス分野では、「bizhub」シリーズの新商品としてA3カラー複合機(MFP)「bizhub C554」シリーズ（5機種）を開発・商品化いたしました。このシリーズでは、モバイル端末からのダイレクトプリントやGoogleドキュメント（注1）などのクラウドサービスとの連携を可能とし、お客様の「新しい働き方」に対応したクラウド連携やモバイル端末との高い親和性を実現しております。また、シリーズ全機種において1パス両面読み取り装置に対応、読み取り速度の高速化により、生産性向上も図っております。更に本体外装の30%に「再生PC」と「再生PET」の複合リサイクル素材である「再生PC/PET」を使用し、環境性能の向上を実現しております。

そのほか、ドキュメントやメールのプリント、スキャンが可能なスマートフォン・タブレット端末用アプリ「PageScope Mobile for iPhone/iPad / Android」（注1、2、3）の機能を強化し、提供しております。このように自社のファイルサーバーへのアクセスを可能とし、ユーザーインターフェースの新デザイン開発による操作性改善などの機能強化により、更なる業務の効率化を促進しております。

この結果、カラー複合機「bizhub」シリーズ7機種とモバイル端末連携アプリケーション「PageScope Mobile for iPhone/iPad / Android」（注1、2、3）は、その「多様な機器でもシームレスに同様の操作ができるユーザーインターフェース」が高く評価され、公益財団法人日本デザイン振興会より、「2012年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比48億円(10.9%)減少の393億円となりました。

(2) 産業用材料・機器事業

産業用材料事業分野においては、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルムの薄膜化等TACフィルムの高機能化・多機能化の開発、材料技術を生かした機能性フィルム（遮熱フィルム等付加価値製品）、有機素材の研究開発を実施しております。

偏光板用保護フィルム（TACフィルム）の薄膜化に関しては、モバイル市場向けに業界に先駆けて25μm厚の超薄膜化フィルムを開発し、昨年、11月より量産を開始し競争力の向上を図りました。

また、次世代照明として期待されるフレキシブル型 有機EL照明パネルの特徴を活かした“あかり”のアイデア

を世界から募集する、「コニカミノルタ 未来のあかりアワード」をWEB上で実施し、最優秀賞として、「雲灯」を選出しました。本件に関しては、本年3月に開催されたライティング・フェアでフレキシブル有機EL照明パネルの試作品、LED照明／有機EL照明などの高品位次世代照明の演色性が測れる分光放射照度計「CL-500A」等と併せて展示しております。

機器事業分野における産業用測定機器部門では、これまでディスプレイ・光源色測定におけるトップメーカーとして、長きにわたり高品質な製品を提供してまいりましたが、今年度、LEDを含む照明業界において、その技術力、営業力に強みを持つ同分野のトップ企業であるドイツの大手照明関連測定器メーカー、Instrument Systems GmbH (本社：ドイツ ミュンヘン) を買収しました。これにより、既にNo.1のシェアを有するディスプレイ測定分野でのラインアップ拡充、さらには急拡大しているLED光源、及び今後の大きな成長が見込まれる有機EL光源といった照明分野も含む総合的な光源色測定において、確固たるトップポジションを維持できるものと考えております。加えて有機ELを始めとする次世代照明・部材に関する事業とこの光源測定事業のシナジーを図る所存です。

機器事業分野における光学事業部門では、市場の拡大が期待できる交換レンズ事業に関して、開発機種数増を目指し、開発リソースの増強を進めてきており、市場拡大の流れに沿い柔軟な対応を実施しております。シネマ用プロジェクターは市場のデジタル化の置き換えが半数以上進み、置き換え需要が減少傾向ではありますが、更なる高解像度の要求に備え、次世代の開発に着手しております。また、市場ではDSCの高級機種への移行が進む中、以前より注力していた高倍率ズーム以外に、高級機向けのより大型の撮像素子に対応した開発にも着手しております。

当事業に係る研究開発費は、146億円となりました。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、主にデジタルX線画像読取装置（CR：コンピューテッドラジオグラフィー）「REGIUS（レジウス）」シリーズ及びフラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置（DR：デジタルラジオグラフィー）のラインナップの拡充や電子カルテ・情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化に加え、超音波画像診断装置シリーズの充実等により、専門医を擁する大規模病院と地域の診療所等との医療連携、地域連携の実現やヘルスケア事業の中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

当連結会計年度の主な成果としまして、世界最小・最軽量、超コンパクトで処理能力が向上したデジタルX線画像読取装置「REGIUS Σ II（レジウスシグマツー）」を開発し商品化しました。また、フラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置では、AeroSyncカセットDRの更なる進化形としてアナログ回診車でのDR撮影を可能にするユニバーサル回診ユニット「AeroDR回診車UF（ユニバーサルフィット）ユニット」、タブレットPCを採用した画像診断ワークステーション「CS-7 Portable」を商品化いたしました。ラインナップとして10インチ×12インチの四つ切りサイズの世界最軽量カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR（エアロディーアール）1012HQ」を開発し発表いたしました。更に、IDC（インターネットデータセンター）とシームレスな連携が可能なレポート統合型PACSとして「I-PACS SX」、及びシンプルな操作性と最適な診断画像で高い評価を獲得しております医療用画像オールインワンシステム「Unitea」シリーズを進化させ、DRコンソール機能とともにSaaS型電子カルテを搭載することで、診断用画像とカルテ情報の一元管理を容易にした「Unitea α」を開発し商品化いたしました。医療情報のクラウド化を視野に入れたネットワークサービスとして、骨密度測定に関して「infomity」に搭載してサービスを提供する事も開始しております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比20億円(41.9%)減少の28億円となりました。

- (注) 1. Googleドキュメント、Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。
2. iPhone、iPadは、Apple Inc.の米国およびその他の国における登録商標です。
3. iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (億円)	9,405	9,020	385
純資産 (億円)	4,664	4,349	314
1株当たり純資産額 (円)	876.65	817.81	58.84
自己資本比率 (%)	49.4	48.1	1.4

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比385億円(4.3%)増加し9,405億円となりました。

流動資産は136億円(2.4%)増加の5,795億円(総資産比61.6%)となり、固定資産は248億円(7.4%)増加の3,609億円(総資産比38.4%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比27億円増加の934億円、有価証券が207億円減少の1,205億円となり、現金及び現金同等物としては180億円減少の2,139億円となりました。受取手形及び売掛金は198億円増加の1,940億円となり、たな卸資産は73億円増加し1,124億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業における設備投資等により9億円増加の1,799億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により235億円増加の1,109億円となりました。また、投資その他の資産は、3億円増加の701億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は27億円減少し854億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、30億円減少し2,248億円となりました。一方、未払費用と未払金等の増加により、総負債は4,741億円となりました。

純資産については、314億円(7.2%)増加し4,664億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が21億円増加し、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が219億円増加しました。

以上の結果、1株当たり純資産額は876.65円となり、自己資本比率は1.4ポイント増加の49.4%となりました。

(経営成績の分析)

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	8,130	7,678	451	5.9%
売上総利益	3,755	3,553	202	5.7%
営業利益	406	403	3	0.8%
経常利益	389	347	41	11.9%
税金等調整前 当期純利益	338	328	10	3.1%
当期純利益	151	204	△52	△25.9%

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ83.10円、107.14円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは4.03円(5.1%)の円安、ユーロは1.82円(1.7%)の円高となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、昨年末以降の円高修正の動きに加え、各事業における主力製品の販売強化とM&Aの推進が奏功し、前連結会計年度比451億円(5.9%)増収の8,130億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比202億円(5.7%)増益の3,755億円となりました。情報機器事業では、一部新製品に係るコストダウン計画の遅れや欧州での市況悪化の影響を受けたものの、産業用材料・機器事業及びヘルスケア事業での販売増や収益改善の取組みが寄与し、売上総利益率は46.2%となり、ほぼ前連結会計年度の利益率を維持しました。

M&A等施策の推進による売上高増加に伴い、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比199億円の増加となりましたが、営業利益は、前連結会計年度比3億円(0.8%)増益の406億円となりました。

経常利益は、円高修正に伴う為替差益の発生等により、前連結会計年度比41億円(11.9%)増益の389億円となりました。

一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失47億円、構造改革費用等の特別損失を計上し、税金等調前整前当期純利益は、連結会計年度比10億円(3.1%)増益の338億円となりました。

当期純利益は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ増加したため、前連結会計年度比52億円(25.9%)減益の151億円となりました。

また、1株当たり当期純利益については前連結会計年度比10.00円(26.0%)減少の28.52円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度比1.4ポイント低下の3.4%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。